

中小企業の一時金実態調査速報 2014年12月 (IRSME14020)

平成 27 年 1 月 9 日 山本 貢郎

昨年 12 月 14 日に行われた衆院選の結果、連立与党で全体の 2/3 を超える 326 議席を確保し、この 2 年間のアベノミクスが国民から一定の信任を得た格好だが、一方で 12 月 8 日に発表された 2014 年 7～9 月期の国内総生産 (GDP) 2 次速報では、実質成長率は年率換算で 1・9% 減となり、景気回復の鈍さが際だっている。

安倍首相は株価の上昇や大企業の好調な業績を踏まえて「企業が成長すれば、雇用や賃金が回復し、生活は豊かになる」と主張しているが、現実はどうなのだろうか。中小企業での賞与・一時金の状況を検証する。

■ 2014 年中小企業の年末一時金・賞与の状況

2014 年 9 月から 12 月にかけてアンケート調査を行った結果、以下のような結果になった。

(表 1 2014 年年末賞与・一時金 n = 431)

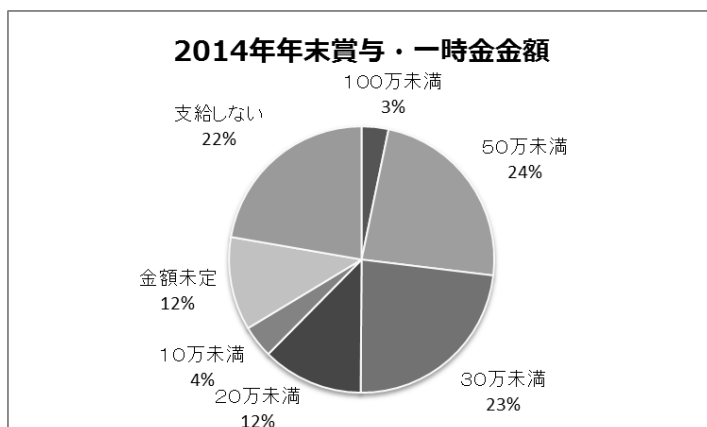
業種	回答企業数	支給する	支給しない	支給比率
製造業	102	86	16	84.3%
サービス業	100	77	23	77.0%
建設業	78	61	17	78.2%
卸売業	45	38	7	84.4%
小売業	38	26	12	68.4%
運輸業	23	12	11	52.2%
宿泊・飲食サービス	23	17	6	73.9%
不動産業・物品賃貸業	12	10	2	83.3%
情報通信業	6	5	1	83.3%
その他	4	3	1	75.0%
合計	431	335	96	77.7%

一時金を支給する企業の割合は 2014 年夏の 72.3% から 77.7% と 5.4 ポイントの大幅増となっている。金額は次のページの図 1 のように賞与・一時金を支給する企業平均で 256,487 円、中央値で 250,000 円、最頻値で 200,000 円という結果になった。

平成 27 年 1 月 9 日

(IRSME14020) 中小企業の一時金実態調査速報 2014 年 12 月

(図1 年末賞与・一時金額調査 n=431)



2014 年夏には 2013 年夏と比べ平均金額が 20,129 円、7.8%増加という結果であったが、年末賞与一時金では、2013 年年末と比べ 4,045 円、1.6%の減少となっている。これは、先に述べた賞与・一時金を支給する企業が 5.4%ポイントと大幅に増加しており、昨年支給できなかった企業でも少しでも従業員の頑張りに報いたいとの思いが反映された結果であろう。

■ アベノミクス第 2 幕

12 月に日経平均株価は一時 7 年 4 カ月ぶりに 1 万 8 0 0 0 円を回復した。一方で円相場は一時、1 ドル = 1 2 1 円台まで急落。総選挙後の 15 日現在では、円相場は 1 ドル = 118.56 銭と若干過熱気味であった相場が一服しているが、海外で稼ぐ企業にとって有利となる半面、輸入する原材料の価格上昇が懸念されている。

実際に表 1 のように賞与・一時金の支給する企業の割合では、運輸業で 52.2%、小売業で 68.4%と国内を主要顧客とし、燃料費など円安の影響を受けやすい業種で低い支給率となっており、アベノミクスによる円安や消費増税の影響が顕著に表れている。一方で原油価格は 11 日に 5 年 5 カ月ぶりに 1 バレル = 50 ドルを下回り、今後も供給過剰の状態が当面続くとの予測がある。燃料高による不振が目立った運送業の業績回復が期待される。

GDP 全体の約半分を占める個人消費を上げることで、企業の利益を増やし、賃金上がる、そしてさらに個人消費が増えるという好循環の再構築を目指した日本経済復活のシナリオは第 2 幕があげたところである。(了)